

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成29年5月18日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東
 コード番号 7621 URL http://www.ukai.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大工原 正伸
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)峰尾 亨 (TEL)042-666-3333
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,572	4.2	454	175.1	415	222.2	240	—
28年3月期	12,071	△1.3	165	△35.6	128	△31.1	△129	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	46.56	46.40	5.1	3.9	3.6
28年3月期	△25.20	—	△2.8	1.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,588	4,812	45.1	923.97
28年3月期	10,605	4,615	43.2	887.53

(参考) 自己資本 29年3月期 4,778百万円 28年3月期 4,580百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	982	△246	△629	318
28年3月期	508	△232	△703	211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	78	—	1.7
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	94	38.7	2.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		80.9	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,352	3.5	129	8.3	105	11.7	54	8.9	10.44
通期	12,900	2.6	266	△41.5	225	△45.8	115	△52.2	22.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,229,940株	28年3月期	5,229,940株
29年3月期	58,534株	28年3月期	69,034株
29年3月期	5,165,876株	28年3月期	5,155,107株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月26日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的な営業の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら米国新政権の経済政策による影響や中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱に伴う欧州経済への懸念など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響にも留意が必要であり、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においては、中食需要の高まりにより外食のみならず他業種を含めた企業間との競合が激化するなか、人材不足による採用活動費や人件費の増加、また原材料価格の高騰等の問題が深刻化し、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費は、改善の兆しがみられるものの先行き不透明な経済動向により本格的な回復には至っておらず、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は中長期的な経営戦略として「既存事業の安定した収益基盤の下で新規事業を創出、発展させていく」という方針を掲げており、成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指し、「①既存店の研鑽」「②新たな魅力の創造」「③商圏の拡大」「④新店・新業態への挑戦」といった4つのテーマを主軸に各施策に取り組み、営業活動を進めてまいりました。

当事業年度のトピックスとしては、お客様への最上級のおもてなしを実現するための体制づくりとして労働環境の更なる改善を図ることを目的に、レストランの一部店舗で実施していた定休日の設定を拡大し、新たに定休日導入店舗を増やしました。また、平成28年4月にはお客様が求める高い品質を維持し、より魅力のある料理をご提供していくために、メニュー内容・価格等の改定を実施いたしました。

そして平成29年2月にはロティサリーチキンをメインとしたブラッスリーという新たな業態の「ル・プーレ ブラッスリーうかい」を東京都千代田区大手町に出店いたしました。アラカルトメニューを豊富にご用意し、これまで当社店舗に訪れたことがない幅広い層のお客様にも日常にご利用いただける店を目指しております。ご来店いただいた多くのお客様からご支持をいただき、売上高も堅調に推移いたしました。

一方、物販事業の主軸として展開している製菓では、看板商品の「フルセック缶」をはじめとするクッキーギフト商品の製造を行う「アトリエうかい八王子工房」において、「安全・安心な食品の製造と顧客満足」の方針のもと、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を平成28年9月に取得し、多くの方々により一層ご愛顧いただける安全・安心な商品のご提供体制を強化いたしました。

文化事業では、「食を通じて喜びをお届けしているように、芸術からも夢や幸福感を感じていただこう」という思いから平成8年8月に開業した箱根ガラスの森が平成28年8月に開館20周年を迎えました。日頃のご愛顧に感謝を込め、同年4月より「開館20周年特別企画展一炎と技の芸術ヴェネチアン・グラス展―」を開催いたしました。また同年12月には、東京ガーデンテラス紀尾井町の「Crystal Illumination 輝きの集い 2016」にて当館のクリスタルガラスのツリーが展示され、多くの方々に当館を知っていただく機会となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高12,572百万円（前事業年度比4.2%増）、営業利益454百万円（前事業年度比175.1%増）、経常利益415百万円（前事業年度比222.2%増）、当期純利益240百万円（前事業年度は当期純損失129百万円）となりました。

② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失(△) (円)
平成28年3月期	12,071	165	128	△129	△25.20
平成29年3月期	12,572	454	415	240	46.56
増減率	4.2%	175.1%	222.2%	—	—

セグメントの状況は次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業では、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューを積極的に提案し、継続的な来店機会の創出に努めてまいりました。当事業年度においては、店舗の定休日導入拡大により前事業年度に比べ営業日数が減少したうえ、夏場の台風や長雨による天候不順等の影響もあり来客数が減少したものの、メニュー内容や価格の見直しを行ったことにより客単価が増加し売上に寄与いたしました。また、平成29年2月にはロティサリーチキンをメインにした新業態の店舗「ル・プーレ ブラッスリーうかい」を東京都千代田区大手町にオープンし、売上に貢献いたしました。加えて製菓商品の販売では、店舗での土産品販売とともに期間限定ショップへの積極的な出店等により売上が順調に伸長させた結果、売上高は11,344百万円（前事業年度比2.1%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、箱根ガラスの森が平成28年8月に開館20周年を迎え、「開館20周年特別企画展—炎と技の芸術 ヴェネチアン・グラス展—」を同年4月から11月まで開催いたしました。この特別企画展を柱にバラの庭園、あじさいフェスタ、ヴァイオリンコンサート、クリスタル・イルミネーション、ヴェネチア仮面祭等、様々な企画やイベントを開催し、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーションの強化を行ってまいりました。このことにより、一昨年の箱根大涌谷周辺における火山活動活発化で減少した来館者数は例年並みに回復しており、売上高は1,228百万円（前事業年度比28.1%増）となりました。

(事業部別販売実績)

(単位：千円)

区分		前事業年度	当事業年度	前期比	構成比	
飲食事業	和食事業	うかい鳥山	1,322,298	1,309,658	99.0	10.4
		うかい竹亭	560,893	534,351	95.3	4.3
		とうふ屋うかい大和田店	529,375	551,084	104.1	4.4
		とうふ屋うかい鷺沼店	630,381	629,892	99.9	5.0
		東京芝とうふ屋うかい	2,434,409	2,497,757	102.6	19.9
		銀座kappou ukai	228,835	237,146	103.6	1.9
		計	5,706,194	5,759,890	100.9	45.8
	洋食事業	八王子うかい亭	805,021	800,074	99.4	6.4
		横浜うかい亭	1,128,588	1,107,664	98.1	8.8
		銀座うかい亭	1,200,120	1,181,568	98.5	9.4
		あざみ野うかい亭	741,939	730,916	98.5	5.8
		表参道うかい亭	1,019,401	1,082,119	106.2	8.6
		グリルうかい丸の内店	313,008	331,731	106.0	2.6
		ル・プーレ ブラッスリーうかい	—	12,956	—	0.1
		計	5,208,078	5,247,030	100.7	41.7
	物販事業	197,958	337,396	170.4	2.7	
	小計	11,112,232	11,344,317	102.1	90.2	
文化事業	箱根ガラスの森	959,058	1,228,150	128.1	9.8	
	小計	959,058	1,228,150	128.1	9.8	
	合計	12,071,290	12,572,467	104.2	100.0	

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ16百万円減少し、10,588百万円（前事業年度比0.2%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が106百万円、売掛金が48百万円それぞれ増加したのに対し、固定資産が203百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ214百万円減少し、5,775百万円（前事業年度比3.6%減）となりました。主な要因は、未払金が44百万円、未払消費税等が50百万円、未払法人税等が118百万円、退職給付引当金が31百万円それぞれ増加したのに対し、有利子負債が550百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ197百万円増加し、4,812百万円（前事業年度比4.3%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いによる減少、及び当期純利益の計上による増加により利益剰余金が163百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ106百万円増加し、318百万円（前事業年度比50.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は982百万円（前事業年度比93.5%増）となりました。主な要因は、収入の内訳として税引前当期純利益407百万円、減価償却費502百万円、未払金の増加額52百万円、未払消費税等の増加額50百万円、支出の内訳として法人税等の支払額100百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は246百万円（前事業年度比6.2%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により227百万円の支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は629百万円（前事業年度比10.6%減）となりました。主な要因は、借入金の返済により552百万円、配当金の支払により77百万円の支出等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	33.7%	41.2%	41.7%	43.2%	45.1%
時価ベースの自己資本比率	68.9%	94.8%	104.3%	129.9%	139.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1年	5.4年	4.1年	6.3年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5倍	15.4倍	23.0倍	15.3倍	40.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感や人材不足と人件費の上昇、食材高騰と引き続き苦しい状況が続くと思われま

す。このような経営環境の中で、当社は更なるブランドの構築を目指し、具体的に既存店の研鑽、飲食の成長、物販の成長の3つの取り組みを進め、成長を加速してまいります。

既存店の研鑽においては、引き続き心地よい空間を追求してまいります。また来店機会の創出にも繋がる魅力ある企画やイベントの充実を図り、幅広く情報発信してまいります。そして最上級のおもてなしを行うため、新たな人材の確保とともに従業員が働きやすい活気溢れた環境づくりや、うかいの心と技を日々の業務や研修により伝えることに注力し、お客様と心が通い合うサービスの向上につなげてまいります。

飲食の成長では、平成29年2月に新規出店した新業態の「ル・プーレ ブラッスリーうかい」をしっかりと成長させてまいります。一方、台湾高雄市に建設中の「Ukai-tei Kaohsiung(うかい亭高雄(カオシュン))」が平成29年夏に開業いたします。台湾から当社ブランドを発信する拠点としてまいります。

物販の成長では、平成29年秋に東京都調布市に建設中の京王線調布駅直結の商業施設「トリエ京王調布」内に洋菓子店「アトリエうかい」の新規出店を決定いたしました。より身近に当社の商品をお求めいただけるよう、新規出店計画や商業施設への催事出店も積極的に進め、ブランド力・販売力の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、前述のとおり前事業年度末にオープンした「ル・プーレ ブラッスリーうかい」と物販における新規出店の寄与により売上高12,900百万円(当事業年度比2.6%増)を予定しております。一方、利益においては、今後の事業拡大を見据え、人材確保・成長に向けた投資と新店の開業費等により、営業利益266百万円(当事業年度比41.5%減)、経常利益225百万円(当事業年度比45.8%減)、当期純利益115百万円(当事業年度比52.2%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,643	318,604
売掛金	448,896	497,877
商品及び製品	222,451	230,152
原材料及び貯蔵品	270,074	263,455
前払費用	112,748	120,121
繰延税金資産	63,007	82,821
その他	21,028	24,201
貸倒引当金	△80	△289
流動資産合計	1,349,770	1,536,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,341,650	※1 9,436,135
減価償却累計額	△5,665,938	△5,936,776
建物(純額)	3,675,712	3,499,358
構築物	1,906,730	1,910,222
減価償却累計額	△1,537,616	△1,598,140
構築物(純額)	369,114	312,082
車両運搬具	8,722	8,232
減価償却累計額	△7,136	△7,424
車両運搬具(純額)	1,586	807
工具、器具及び備品	1,520,974	1,598,572
減価償却累計額	△1,294,273	△1,354,566
工具、器具及び備品(純額)	226,700	244,005
土地	※1 2,365,444	※1 2,365,444
リース資産	120,922	89,222
減価償却累計額	△95,421	△48,256
リース資産(純額)	25,501	40,965
建設仮勘定	5,907	10,955
美術骨董品	1,082,574	1,086,473
有形固定資産合計	7,752,541	7,560,092
無形固定資産		
借地権	12,999	12,223
ソフトウェア	29,940	16,018
電話加入権	3,123	3,123
リース資産	76,890	63,478
水道施設利用権	598	473
無形固定資産合計	123,551	95,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,879	57,054
出資金	250	280
長期前払費用	41,311	30,934
繰延税金資産	268,504	271,315
敷金及び保証金	1,020,928	1,029,336
その他	5,372	7,442
投資その他の資産合計	1,379,246	1,396,363
固定資産合計	9,255,339	9,051,773
資産合計	10,605,109	10,588,718
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,346	328,627
1年内返済予定の長期借入金	※1 652,000	※1 654,000
リース債務	31,691	34,389
未払金	276,732	321,096
未払費用	266,721	272,129
未払法人税等	85,514	203,828
未払消費税等	61,352	112,330
前受金	75,158	79,054
預り金	75,708	93,409
賞与引当金	101,427	121,016
その他	214,852	339,958
流動負債合計	2,156,505	2,559,841
固定負債		
長期借入金	※1 2,459,500	※1 1,905,500
リース債務	64,640	63,367
長期預り保証金	338,804	241,839
退職給付引当金	835,704	867,640
資産除去債務	132,873	137,600
その他	1,941	-
固定負債合計	3,833,464	3,215,948
負債合計	5,989,970	5,775,789

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金		
資本準備金	1,836,412	1,836,412
その他資本剰余金	213,346	222,517
資本剰余金合計	2,049,758	2,058,930
利益剰余金		
利益準備金	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	900,000
繰越利益剰余金	396,744	559,870
利益剰余金合計	1,361,144	1,524,270
自己株式	△131,712	△111,679
株主資本合計	4,570,197	4,762,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,250	15,709
評価・換算差額等合計	10,250	15,709
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,615,139	4,812,929
負債純資産合計	10,605,109	10,588,718

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
飲食事業収入		
飲食収入	10,706,163	10,823,475
商品売上高	406,068	520,842
飲食事業収入合計	11,112,232	11,344,317
文化事業収入		
入場料等収入	376,401	518,208
商品売上高	402,798	491,763
飲食収入	179,857	218,178
文化事業収入合計	959,058	1,228,150
売上高合計	12,071,290	12,572,467
売上原価		
飲食事業収入原価		
飲食収入原価	4,896,939	4,908,585
商品売上原価	160,101	205,094
その他売上原価	178,782	189,567
飲食事業収入原価合計	5,235,823	5,303,247
文化事業収入原価		
入場料等収入原価	200,637	191,761
商品売上原価	174,147	209,806
飲食収入原価	55,106	59,926
文化事業収入原価合計	429,891	461,494
売上原価合計	5,665,714	5,764,742
売上総利益	6,405,575	6,807,725
販売費及び一般管理費		
販売促進費	368,976	355,071
役員報酬	209,194	216,091
給料及び手当	2,171,534	2,222,804
賞与引当金繰入額	62,122	78,964
退職給付費用	50,383	41,218
福利厚生費	364,613	390,316
水道光熱費	233,094	206,268
消耗品費	203,172	219,757
修繕費	186,999	196,301
衛生費	229,235	230,391
租税公課	118,820	155,285
賃借料	726,337	730,256
減価償却費	397,289	366,923
その他	918,507	943,391
販売費及び一般管理費合計	6,240,281	6,353,042
営業利益	165,294	454,683

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,099	5,087
受取配当金	915	1,000
受取保険金	620	1,833
雑収入	25,541	11,376
営業外収益合計	32,176	19,298
営業外費用		
支払利息	43,024	34,445
賃借料	10,119	8,659
支払保証料	8,060	8,991
雑損失	7,413	6,776
営業外費用合計	68,617	58,872
経常利益	128,852	415,109
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 117
特別利益合計	—	117
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,696	※2 6,692
固定資産売却損	—	※3 1,173
減損損失	※4 176,100	—
特別損失合計	180,796	7,865
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△51,943	407,360
法人税、住民税及び事業税	80,376	192,080
法人税等調整額	△2,394	△25,259
法人税等合計	77,982	166,821
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,926	240,539

売上原価明細書

1. 飲食事業収入原価

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		2,649,231	50.6	2,593,153	48.9
(2) 労務費		1,546,390	29.5	1,655,899	31.2
(3) 経費		701,318	13.4	659,531	12.4
飲食収入原価		4,896,939	93.5	4,908,585	92.6
2. 商品売上原価		160,101	3.1	205,094	3.9
3. その他売上原価		178,782	3.4	189,567	3.6
合計		5,235,823	100.0	5,303,247	100.0

(注) 飲食事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		51,026	11.9	45,365	9.8
(2) 経費		149,611	34.8	146,396	31.7
入場料等収入原価		200,637	46.7	191,761	41.6
2. 商品売上原価		174,147	40.5	209,806	45.5
3. 飲食収入原価		55,106	12.8	59,926	13.0
合計		429,891	100.0	461,494	100.0

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,291,007	1,836,412	205,025	2,041,438	64,400
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)					
自己株式の処分			8,320	8,320	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,320	8,320	—
当期末残高	1,291,007	1,836,412	213,346	2,049,758	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	603,917	1,568,317	△152,903	4,747,860
当期変動額					
剰余金の配当		△77,246	△77,246		△77,246
当期純損失(△)		△129,926	△129,926		△129,926
自己株式の処分				21,014	29,334
自己株式の取得				175	175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△207,172	△207,172	21,190	△177,662
当期末残高	900,000	396,744	1,361,144	△131,712	4,570,197

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,953	16,953	34,691	4,799,504
当期変動額				
剰余金の配当				△77,246
当期純損失(△)				△129,926
自己株式の処分				29,334
自己株式の取得				175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,702	△6,702		△6,702
当期変動額合計	△6,702	△6,702	—	△184,364
当期末残高	10,250	10,250	34,691	4,615,139

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,291,007	1,836,412	213,346	2,049,758	64,400
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分			9,171	9,171	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,171	9,171	—
当期末残高	1,291,007	1,836,412	222,517	2,058,930	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	396,744	1,361,144	△131,712	4,570,197
当期変動額					
剰余金の配当		△77,413	△77,413		△77,413
当期純利益		240,539	240,539		240,539
自己株式の処分				20,033	29,205
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	163,125	163,125	20,033	192,330
当期末残高	900,000	559,870	1,524,270	△111,679	4,762,528

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,250	10,250	34,691	4,615,139
当期変動額				
剰余金の配当				△77,413
当期純利益				240,539
自己株式の処分				29,205
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,459	5,459		5,459
当期変動額合計	5,459	5,459	—	197,789
当期末残高	15,709	15,709	34,691	4,812,929

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△51,943	407,360
減価償却費	548,778	502,072
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,605	31,936
受取利息及び受取配当金	△6,015	△6,088
支払利息	43,024	34,445
固定資産除却損	4,696	6,692
減損損失	176,100	—
売上債権の増減額(△は増加)	△49,465	△48,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,312	△1,081
仕入債務の増減額(△は減少)	17,428	13,280
未払消費税等の増減額(△は減少)	△142,821	50,977
その他	54,220	109,876
小計	573,296	1,100,491
利息及び配当金の受取額	6,015	6,088
利息の支払額	△33,255	△24,490
保険金の受取額	620	1,374
法人税等の支払額	△38,583	△100,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,092	982,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214,655	△227,258
その他	△17,789	△19,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,444	△246,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△644,500	△652,000
自己株式の売却による収入	29,686	29,205
自己株式の取得による支出	△175	—
預り保証金の受入による収入	553,656	242,000
預り保証金の返還による支出	△503,952	△214,852
配当金の支払額	△77,179	△77,438
その他	△61,062	△56,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703,526	△629,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△427,878	106,961
現金及び現金同等物の期首残高	639,521	211,643
現金及び現金同等物の期末残高	※1 211,643	※1 318,604

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

① 飲食事業

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 文化事業

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

本社及び飲食事業

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

文化事業

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

借地権

存続期間を償却年数とする定額法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度98,192千円、当事業年度83,030千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前事業年度68千株、当事業年度57千株であり、期中平均株式数は、前事業年度74千株、事業年度63千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,352,072千円	2,199,481千円
土地	2,357,911千円	2,357,911千円
計	4,709,984千円	4,557,393千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	2,930,000千円	2,344,000千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	586,000千円	586,000千円

当座貸越契約

前事業年度(平成28年3月31日)

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,300,000千円

当事業年度(平成29年3月31日)

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,600,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,600,000千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
器具備品	－千円	29千円
車両運搬具	－千円	87千円
	－千円	117千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2,854千円	3,444千円
構築物	1,276千円	633千円
車両運搬具	0千円	－千円
工具、器具及び備品	564千円	1,217千円
美術骨董品	－千円	1,194千円
ソフトウェア	－千円	202千円
計	4,696千円	6,692千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
器具備品	－千円	1,173千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
1 店舗	建物等	東京都
1 店舗	建物等	神奈川県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に176,100千円計上しております。その内訳は建物109,723千円、構築物20,160千円、器具及び備品6,193千円、土地39,189千円、リース資産834千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.27%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,229,940	—	—	5,229,940
合計	5,229,940	—	—	5,229,940
自己株式				
普通株式(注)	80,173	61	11,200	69,034
合計	80,173	61	11,200	69,034

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,200株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少であります。
 3. 自己株式の数は、E S O P信託口の導入に伴い設定した従業員持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75541口))が所有する当社株式68,000株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	34,691
	合計	—	—	—	—	—	34,691

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,246	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 平成27年6月23日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,188千円を含めておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,413	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 平成28年6月24日開催予定の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,020千円を含めておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,229,940	—	—	5,229,940
合計	5,229,940	—	—	5,229,940
自己株式				
普通株式(注)	69,034	—	10,500	58,534
合計	69,034	—	10,500	58,534

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,500株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少であります。

2. 自己株式の数は、E S O P信託口の導入に伴い設定した従業員持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75541口))が所有する当社株式57,500株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	34,691
合計		—	—	—	—	—	34,691

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,413	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 平成28年6月24日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,020千円を含めておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	93,085	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成29年6月23日開催予定の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,035千円を含めておりません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	211,643千円	318,604千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	211,643千円	318,604千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	18,500
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	18,500
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日（ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。）は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	18,500
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	18,500
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「飲食事業」は和食事業、洋食事業及び物販事業の3つの事業セグメントを集約しております。

「飲食事業」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営と製菓の製造及び販売をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食事業	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,112,232	959,058	12,071,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	11,112,232	959,058	12,071,290
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,192,977	△76,675	1,116,301
セグメント資産	4,692,892	3,937,568	8,630,460
その他の項目			
減価償却費	399,801	100,053	499,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285,879	21,011	306,890

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食事業	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,344,317	1,228,150	12,572,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	11,344,317	1,228,150	12,572,467
セグメント利益	1,304,431	121,680	1,426,112
セグメント資産	4,572,350	3,867,775	8,440,126
その他の項目			
減価償却費	362,832	88,577	451,409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219,392	29,911	249,303

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,071,290	12,572,467
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	12,071,290	12,572,467

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,116,301	1,426,112
全社費用（注）	△951,007	△971,428
財務諸表の営業利益	165,294	454,683

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,630,460	8,440,126
全社資産（注）	1,974,648	2,148,591
財務諸表の資産合計	10,605,109	10,588,718

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	499,855	451,409	48,922	50,663	548,778	502,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306,890	249,303	30,128	43,119	337,018	292,423

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門及び新店に係る資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	飲食事業	文化事業	
減損損失	176,100	—	176,100

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	887円53銭	923円97銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△25円20銭	46円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	46円40銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△129,926	240,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△129,926	240,539
期中平均株式数(株)	5,155,107	5,165,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	18,494
(うち新株予約権)	(—)	(18,494)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

取締役の変動

(1) 辞任取締役

瀧澤 征男(顧問就任予定)

(2) 辞任年月日

平成29年6月23日